

# SMAM・グローバル バランスファンド (機動的資産配分型) 【愛称:資産配分おまかせくん】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：おまかせ

2022年4月14日から2023年4月13日まで

第15期 決算日：2023年4月13日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは内外の株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とする5つのマザーファンドへの投資を通じて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	15,046円
純資産総額(期末)	2,152百万円
騰落率(当期)	-0.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

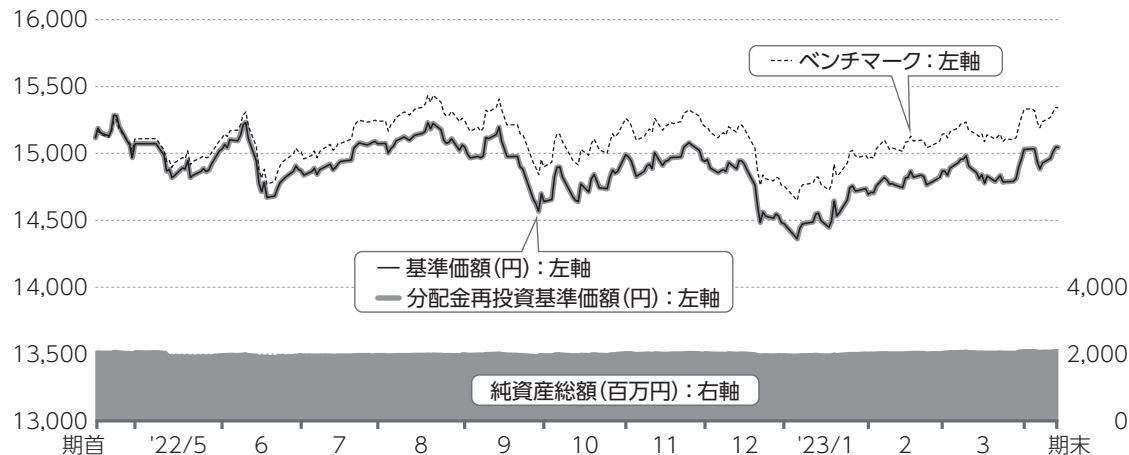
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,117円
期末	15,046円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物を基本資産配分(国内株式20%、国内債券50%、外国株式10%、外国債券15%、短期金融資産5%)で組み合わせた合成指数です。

※ベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

内外の株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とする5つのマザーファンドへの投資を行いました。実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 国内株式市場が上昇したこと
- 米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ上昇したこと

#### 下落要因

- 国内の債券市場が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	97円	0.649%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,889円です。
（投信会社）	(34)	(0.231)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(57)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.009)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	99	0.665	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

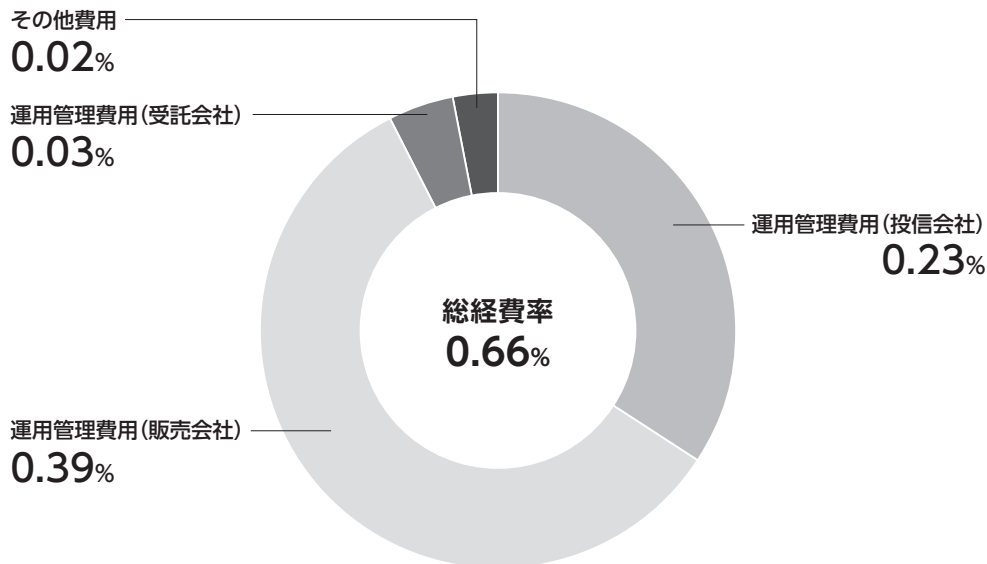
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について（2018年4月13日から2023年4月13日まで）

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年4月13日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.4.13 決算日	2019.4.15 決算日	2020.4.13 決算日	2021.4.13 決算日	2022.4.13 決算日	2023.4.13 決算日
基準価額 (円)	13,760	13,725	13,151	14,953	15,117	15,046
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-0.3	-4.2	13.7	1.1	-0.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.8	-2.0	12.9	1.5	1.5
純資産総額 (百万円)	1,320	1,552	1,600	1,936	2,101	2,152

**投資環境について（2022年4月14日から2023年4月13日まで）**

国内株式市場が上昇した一方で、外国株式市場は全体では下落しました。内外の債券利回りは上昇（価格は下落）しました。為替市場では、米ドル・ユーロ共に円に対して上昇しました。

---

**国内株式**

期初と比較して、国内株式市場は上昇しました。

F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

日銀が予想に反して長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことで急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まりからリスク回避の動きが強まったことなどから、下落基調となる局面もありました。しかし、期を通じて見ると上昇での着地となりました。

---

**国内債券**

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧州での大手金

融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まり、国内でも金利が大きく低下する局面がありましたが、期を通じて見ると日本の長期金利は上昇しました。

---

**外国株式**

外国株式市場は全体では下落しました。

米国株式市場は、下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R Bが積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション（投資価値評価）調整により成長株主導で下落しました。その後、F R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業決算の発表に伴い反発するなど一進一退の展開となりましたが、期を通じて見ると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は、上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開、欧州景気のソフトランディング（軟着陸）期待などにより株式市場は大きく上昇しました。期末には金融不安からリスク回避

の動きが強まり下落する局面もありましたが、期を通じて見ると、欧州株式市場は上昇しました。

---

## 外国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC（米連邦公開市場委員会）の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識されたことで欧米の利上げペースが鈍化するとの観測が強まりました。そのため金利は一時低下する場面も見られましたが、期を通じて見ると、上昇基調で推移しました。

---

## 外国為替

### ●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、FRBが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありましたが、期を通じて見ると、米ドル高・円安となりました。

### ●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。



## ポートフォリオについて（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

## 当ファンド

当期の各資産の組入れは以下の通りです。

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	↑	4月下旬～5月下旬までは、中国でのロックダウンの拡大状況を見極めながら、UWとしました。10月中旬以降はインフレが鈍化に向かう中で、サービス消費や設備投資中心に国内景気が底堅いと判断し、OWとしました。
国内債券	UW	↓	12月に日銀がサプライズで政策修正を行ったことに加え、さらに日銀総裁人事・春闘などを控えていたことから、金融政策修正の思惑から金利上昇圧力がかけやすい展開が続くと考え、1月中旬から国内債券をUWとしました。
外国株式	NW	↓	期初～6月中旬までは、ワクチン接種拡大効果を背景に経済活動が再開されたため、OWとしました。6月下旬から8月中旬まではインフレ率の高止まりによりF R Bの金融政策の引き締め的なスタンスが当面継続すると判断し、UWとしました。9月中旬以降は、インフレのピークアウトからF R Bの引き締めスタンスが軟化すると判断し、概ねNW～OWとしました。
外国債券	NW	→	外国株式を概ねOWとする中で、為替の方向感も見極めつつ、期を通じて概ねNW～UWとしました。
短期金融資産	OW	↑	他資産との兼ね合いから、ウェイトを調整しました。

OW（オーバーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW（アンダーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW（ニュートラルウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

## 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、TOPIXに採用されている銘柄のうち流動性や信用リスクを考慮して投資し、また、連動性を高めつつ、ファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

月次ベースの推定トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）が拡大する場合には、現物株式のリバランス（投資配分比率の調整）を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI

（総合）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）、満期・債券種別・格付け構成などをベンチマークに合わせてつ、個別銘柄については分散投資を図りました。また、指数構成銘柄に変更がある毎月末において、ファンドの特性値（デュレーションなど）をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

---

### 外国株式インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、日々の追加設定・解約による資金変動に対しては売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラーを低く抑えました。

また、MSCIコクサイ・インデックスの

定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

---

### 外国債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指した運用を行いました。

具体的には、通貨・国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整しました。

インデックス構成銘柄の変更が実施される毎月末において、ファンドの特性値（国別比率、デュレーション等）をベンチマークに合わせるようにポートフォリオのリバランスを行いました。組入比率は期を通じて高位を保ちました。

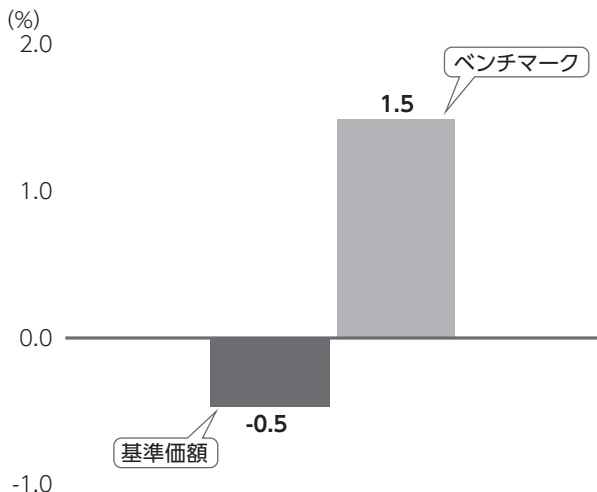
---

### マネーインカム・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、国内株式：TOPIX（東証株価指数、配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI（総合）、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産：無担保コール翌日物を、基本資産配分（国内株式20%、国内債券50%、外国株式10%、外国債券15%、短期金融資産5%）で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.5%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+1.5%を2.0%下回りました。

## マイナス要因

- 信託報酬
- 2022年4月中旬から2022年6月中旬にかけての外国株式をオーバーウェイトとしたものの、株式市場が急落したことでマイナスに影響したこと

## 分配金について（2022年4月14日から2023年4月13日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第15期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,556

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、短期金融資産を主要投資対象とするマザーファンドを通じて国際分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。基本資産配分に対し一定の許容変動幅内で機動的に資産配分を変更します。運用にあたっては、基本資産配分に基づいて各資産の指数を合成したベンチマークを上回る投資成果を目指します。

今後の資産配分方針は下記の通りです。

グローバル景気は、物価高による家計の購買力抑制と主要中銀の金融引き締め効果から減速基調にあるものの、底堅く推移しています。欧米の金融システムを巡る不安は、政策担当者の迅速な対応によって限定的にとど

まりそうです。今後は、銀行の貸出基準の厳格化や中央銀行の利上げの累積効果が経済への下押し圧力となりますが、物価高もピークアウトしつつあり、労働市場の軟化が限定的にとどまり、大幅な景気鈍化は避けられる見込みです。

インフレの落ち着きに伴って、欧米の中央銀行の利上げ停止時期が近づいているとの見通しのもと、サービス消費や設備投資中心に国内景気が底堅いことや、東証によるPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請などを評価し、国内株式を小幅オーバーウェイトとする投資スタンスを維持します。

また、春闘賃上げ率が予想を上回る引き上げ幅になりそうなことに加え、今後も金融政策修正の思惑から金利上昇圧力がかかりやすい展開が続くと考え、国内債券をアンダー

ウェイトとするスタンスを維持します。

当面、国内株式をオーバーウェイト、国内債券をアンダーウェイト、外国株式・外国債券を中立、現預金をオーバーウェイトとする方針を維持しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

---

### 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもTOPIX時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

---

### 国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、NOMURA-BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用を行います。デュレーション、満期構成、流動性などを考慮して選択した債券に分散投資し、債券組入比率を高位に保つことを基本とします。

---

### 外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率（先物含む）を高位に保つことを基本とします。

---

### 外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう調整します。

また月次のベンチマーク更新時や、日々の資金流入出に対応し、迅速なリバランスを行います。

債券組入比率は高位に保つことを基本とします。

---

### マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2008年3月31日）
運用方針	内外の株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とする5つのマザーファンドへの投資を通じて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。
	<p><b>国内株式インデックス・マザーファンド(B号)</b> 日本の取引所に上場している株式</p>
	<p><b>国内債券パッシブ・マザーファンド</b> 日本の公社債および短期金融資産</p>
主要投資対象	<p><b>外国株式インデックス・マザーファンド</b> 日本を除く世界各国の株式</p>
	<p><b>外国債券パッシブ・マザーファンド</b> F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)採用国の国債</p>
	<p><b>マネーインカム・マザーファンド</b> 円貨建の短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。</li> <li>■ 委託会社が独自に作成する基本資産配分に対し、一定の許容変動幅内で機動的に資産配分を変更します。</li> <li>■ 運用にあたっては、基本資産配分に基づいて、以下の指数を合成したベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> </ul> <p>国内株式：T O P I X (東証株価指数、配当込み) 国内債券：N O M U R A - B P I (総合) 外国株式：M S C I コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース) 外国債券：F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース) 短期金融資産：無担保コール翌日物</p>

## 組 入 制 限

## 当ファンド

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

## 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

## 外国株式インデックス・マザーファンド

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## 外国債券パッシブ・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## マネーインカム・マザーファンド

- 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。

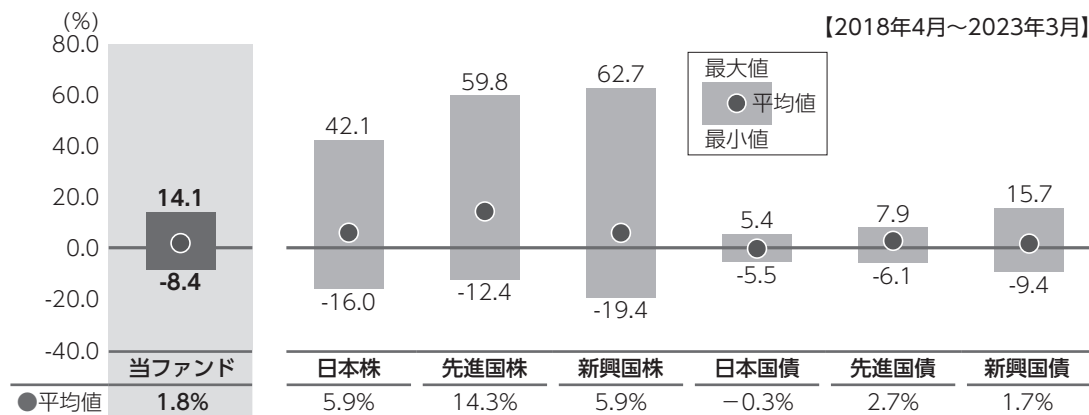
## 分 配 方 針

- 年1回(原則として毎年4月13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)



## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

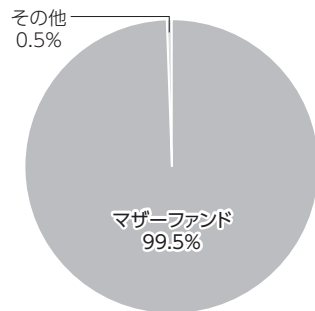
### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年4月13日)

#### 組入れファンド等

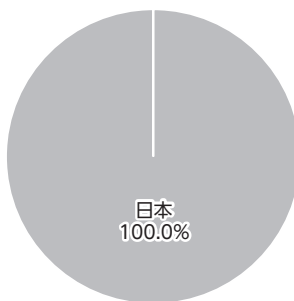
銘柄名	組入比率
国内債券パッシブ・マザーファンド	41.8%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	24.3%
外国債券パッシブ・マザーファンド	15.2%
外国株式インデックス・マザーファンド	10.2%
マネーインカム・マザーファンド	8.0%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

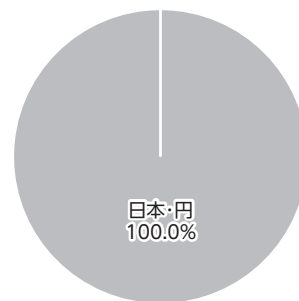
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第15期末 2023年4月13日
純資産総額 (円)	2,152,780,394
受益権総口数 (口)	1,430,756,019
1万口当たり基準価額 (円)	15,046

※当期における、追加設定元本額は264,851,982円、解約元本額は224,517,986円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

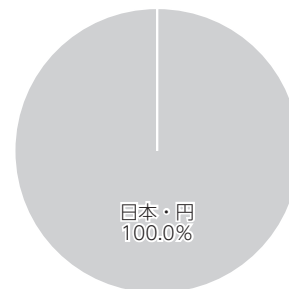
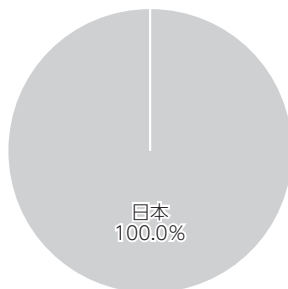
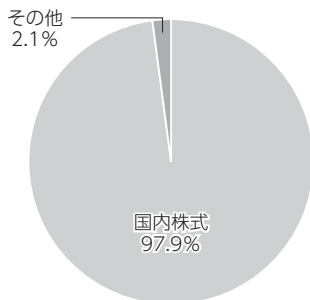
(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.3%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
	全銘柄数	1,724銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.0%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2021年5月26日から2022年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
全銘柄数		406銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位：円)

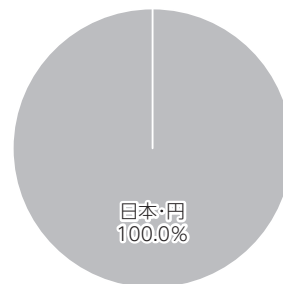
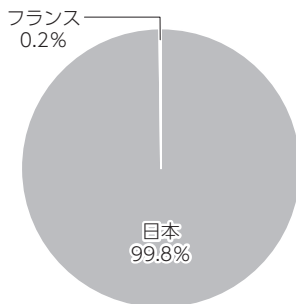
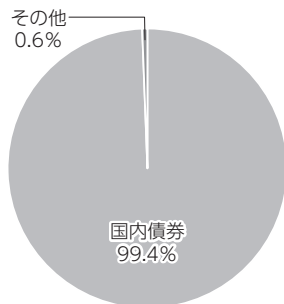
項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年5月25日現在です。

## 外国株式インデックス・マザーファンド(2021年12月1日から2022年11月30日まで) 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(2) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(20) (2)
合計		29	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.7%
4	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.1%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.0%

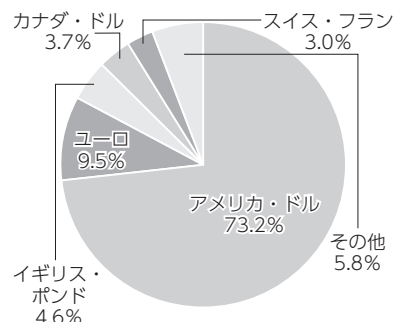
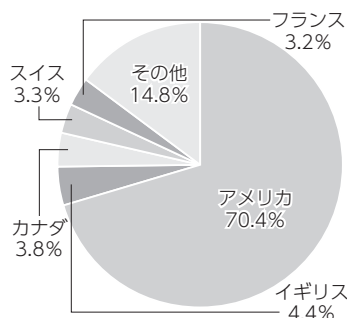
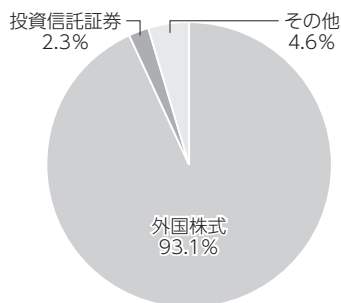
(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	0.8%
	全銘柄数		1,273銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を4.7%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。

## 外国債券パッシブ・マザーファンド(2021年12月18日から2022年12月19日まで)

### 基準価額の推移



### 組入上位銘柄

(基準日：2022年12月19日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	1.2%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	1.1%
3	US TREASURY N/B 2.875 05/15/28	0.8%
4	US TREASURY N/B 0.125 02/15/24	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.6%
6	US TREASURY N/B 1.125 02/15/31	0.6%
7	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	0.6%
8	US TREASURY N/B 2.125 03/31/24	0.6%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	0.5%
10	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	0.5%
	全銘柄数	628銘柄

### 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

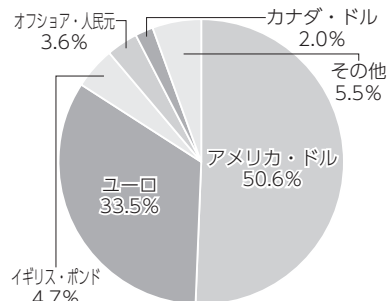
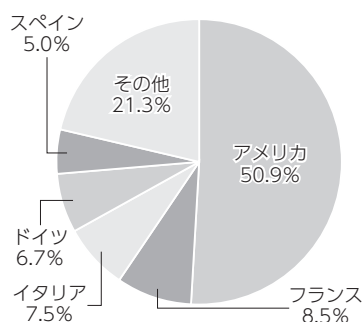
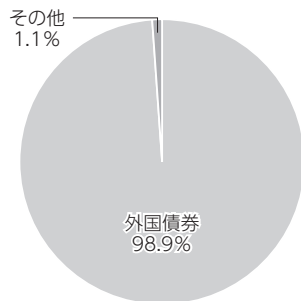
項目	内訳	金額	内訳
その他費用	(保管費用)	8	(8)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

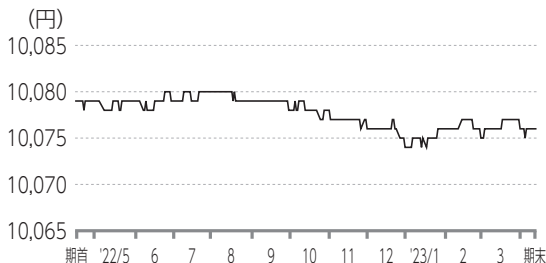


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年12月19日現在です。

マネーインカム・マザーファンド(2022年4月14日から2023年4月13日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年4月13日)

	銘柄名	組入比率
1	50 政保地方公共団	15.0%
2	23 政保政策投資C	10.0%
3	189 政保道路機構	10.0%
4	332 10年国債	8.7%
5	190 政保道路機構	6.3%
6	2 政保新関西空港	5.9%
7	202 政保道路機構	5.0%
8	200 政保道路機構	5.0%
9	195 政保道路機構	5.0%
10	329 10年国債	5.0%
	全銘柄数	10銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

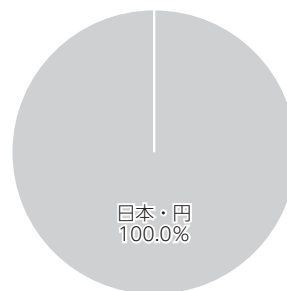
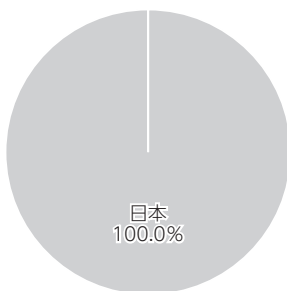
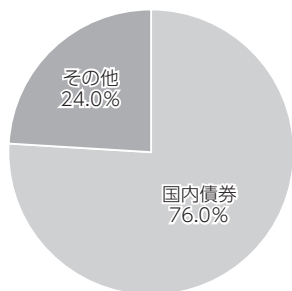
1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年4月13日現在です。